First Hit

Previous Doc

Next Doc

Go to Doc#

End of Result Set

Generate Collection. Print

L4: Entry 2 of 3

File: DWPI

Oct 21, 2002

DERWENT-ACC-NO: 1994-347248

DERWENT-WEEK: 200272

COPYRIGHT 2004 DERWENT INFORMATION LTD

TITLE: Cyclic olefin! copolymer compsn. for <u>film or sheet</u> with good elastic recovery recovery properties, etc. - used for civil engineering, buildings, moulded parts, car parts, packaging, etc.

PRIORITY-DATA: 1993JP-0082808 (March 17, 1993)

Search Selected	Search ALL	⊥\ Clear
-----------------	------------	----------

PATENT-FAMILY:

 PUB-NO
 PUB-DATE
 LANGUAGE
 PAGES
 MAIN-IPC

 JP 33337153 B2
 October 21, 2002
 013
 C08L023/18

 JP 06271724 A
 September 27, 1994
 013
 C08L023/18

INT-CL (IPC): C08J 5/18; C08L 23/18; C08L 45/00

ABSTRACTED-PUB-NO: JP 06271724A

BASIC-ABSTRACT:

The compsn. comprises 100 pts.wt. of cyclic olefin copolymer (a) and 2-400 pts.wt. of cyclic olefin copolymer (b).

(a) has a repeat unit derived from alpha-olefin and cyclic olefin and a glass transition temp. (Tg) of 70 deg.C or less. (b) has a repeat unit derived from alpha-alpha-olefin and cyclic alpha-olefin, a glass transition temperature of 50 deg.C or less and a cyclic olefin content of 1 mol. or more or 1 mol. or less than that of (b).

A <u>film or sheet</u> contg. the cyclic olefin copolymer compsn. as a main component is also claimed.

The cyclic olefin copolymer pref. comprises 100 pts.wt. (a), 2-400 pts.wt. (b) and 0.01-10 pts.wt. of an antiblocking agent and/or a lubricant.

(a) is e.g. an ethylene-norbornene copolymer (a-1) having a norbornane content of 10.1 mol.% and a Tg of 4 deg.C. (b) is e.g. an ethylene-norbornene copolymer having a norbornene content of 5.2 mol.% and a Tg of 0 deg.C. The antiblocking agent is e.g. diatomaceous earth (DA). The lubricant is e.g. erucic amide (EA).

USE/ADVANTAGE - Used for civil engineering, buildings, and industries. The compsn. is used as moulded parts for packaging material, car parts, electrical and electronic parts, and medical parts. It has good mechanical properties, elastic recovery properties and moulding properties.

2000

In an example, a resin compsn. comprising 100 pts.wt. a-1, 30 pts.wt. b-1, 0.6 pts.wt. DA, and 0.2 pts.wt. EA was kneaded and inflated to give a $\frac{\text{film}}{\text{min}}$ with a thickness of 20 microns. The $\frac{\text{film}}{\text{min}}$ had a tensile modulus of 730 kg/cm2, a tensile strength at break of 460 kg/cm2, an elongation at breakage of 540%, an elastic recovery of 80%, a haze of 3.7%, and a heat $\frac{\text{seal temp.}}{\text{seal temp.}}$ of 85 deg.C.

Previous Doc Next Doc Go to Doc#

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平6-271724

(43)公開日 平成6年(1994)9月27日

(51)Int.Cl.5

識別記号

庁内整理番号

FΙ

技術表示箇所

C 0 8 L 23/18 C 0 8 J 5/18

LCZ CES 7107—4 J

9267-4F

審査請求 未請求 請求項の数3 FD (全 13 頁)

(21)出願番号

特願平5-82808

(22)出顧日

平成5年(1993)3月17日

(71)出願人 000183646

出光興産株式会社

東京都千代田区丸の内3丁目1番1号

(72)発明者 門井 泰巌

千葉県袖ケ浦市上泉1280番地 出光興産株

式会社内

(72)発明者 松本 淳一

千葉県袖ケ浦市上泉1280番地 出光興産株

式会社内

(74)代理人 弁理士 渡辺 喜平

(54)【発明の名称】 環状オレフィン系共重合体組成物及びその組成物を主成分として含有するフィルム又はシート

(57)【要約】

【目的】 機械的物性および弾性回復性に優れるとともに、フィルム等の成形加工性に優れた環状オレフィン系 共重合体組成物及びその組成物を主成分とするフィルム 又はシートを提供する。

【構成】 環状オレフィン系共重合体(a)100重量部、及び環状オレフィン系共重合体(b)2~400重量部を含有し、(a)及び(b)のガラス転移温度(Tg)が50℃以下であり、かつ(a)と(b)の環状オレフィンから誘導される繰り返し単位の含有量の差が1モル%以上の環状オレフィン系共重合体組成物。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 下記環状オレフィン系共重合体(a)1 00重量部、及び、環状オレフィン系共重合体(b)2 ~400重量部を含有することを特徴とする環状オレフ ィン系共重合体組成物。

- (a):α-オレフィン及び環状オレフィンから誘導さ れる繰り返し単位を有し、ガラス転移温度 (Tg) が5 0℃以下である環状オレフィン系共重合体
- (b): αーオレフィン及び環状オレフィンから誘導さ ○℃以下であって、かつ、環状オレフィンから誘導され る繰り返し単位の含有量が上記 (a) の環状オレフィン 系共重合体の環状オレフィンから誘導される繰り返し単 位の含有量よりも1モル%以上大であるか、又は1モル %以上小である環状オレフィン系共重合体

【請求項2】 前記、環状オレフィン系共重合体(a) 100重量部、及び、環状オレフィン系共重合体(b) 2~400重量部、並びに、アンチブロッキング剤、及 び/又は滑剤0.01~10重量部を含有することを特 徴とする請求項1記載の環状オレフィン系共重合体組成 20

【請求項3】 請求項1又は2記載の環状オレフィン系 共重合体組成物を主成分として含有することを特徴とす るフィルム又はシート。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、包装、自動車、電気、 電子、医療、農業分野等における各種成形品の材料、及 び、フィルム又はシートの材料として好適に用いること ができる環状オレフィン系共重合体組成物、並びに、そ 30 の組成物を主成分として含有するフィルム又はシートに 関する。

[0002]

【従来の技術】従来、ポリオレフィン系樹脂としては、 高密度ポリエチレン、低密度ポリエチレン、ポリプロピ レン等の樹脂が工業分野、家庭分野を問わず広く使用さ れている。これらの樹脂は結晶性の高いものが多く、機 械的な性質、耐溶剤性、電気特性等に優れているもの の、軟質ポリ塩化ビニル樹脂等の持つ弾性回復性に欠 け、引張り応力を受けた時にネッキングが発生し、永久 40 歪が残ってしまうという問題があった。この問題を解決 するため、本発明者等はαーオレフィンと特定の環状オ レフィンを共重合して得られる優れた弾性回復性を有す る共重合体からなる成形品を提案している (特願平3-99839号)。

*【発明が解決しようとする課題】しかし、ここで提案し た共重合体は、その特徴の1つとして弾性回復性に優 れ、自己粘着性のあることが挙げられるが、薄いフィル ムをインフレーション成形する場合には、粘着が激しく 円滑にフィルム化することができず、また、Tダイ押出 成形法によりシートを作製する場合には、離型紙などの キャリアを使用せざるを得ないという問題があった。さ らに、粘着性を低下させるために、滑剤等の添加剤をブ レンドする方法もあるが、これによりフィルムの透明性 れる繰り返し単位を有し、ガラス転移温度(Tg)が5 10 が著しく低下し、外観を損なうという問題があった。本 発明は、上述の問題に鑑みなされたものであり 機械的 物性及び弾性回復性に優れるとともに、フィルム等の成 形加工性に優れた環状オレフィン系共重合体組成物及び その組成物を主成分として含有するフィルム又はシート を提供することを目的とする。

[0004]

【課題を解決するための手段】本発明によって、下記環 状オレフィン系共重合体(a)100重量部、及び、環 状オレフィン系共重合体(b)2~400重量部を含有 する環状オレフィン系共重合体組成物が提供される。

- (a):α-オレフィン及び環状オレフィンから誘導さ れる繰り返し単位を有し、ガラス転移温度 (Tg)が5 0℃以下である環状オレフィン系共重合体
- (b): α-オレフィン及び環状オレフィンから誘導さ れる繰り返し単位を有し、ガラス転移温度 (Tg) が5 0℃以下であって、かつ、環状オレフィンから誘導され る繰り返し単位の含有量が上記(a)の環状オレフィン 系共重合体の環状オレフィンから誘導される繰り返し単 位の含有量よりも1モル%以上大であるか、又は1モル %以上小である環状オレフィン系共重合体

【0005】また、前記、環状オレフィン系共重合体

(a) 100重量部、及び、環状オレフィン系共重合体 (b) 2~400重量部、並びに、アンチブロッキング 剤、及び/又は滑剤0.01~10重量部を含有する環 状オレフィン系共重合体組成物が提供される。

【0006】さらに、前記環状オレフィン系共重合体組 成物を主成分として含有するフィルム又はシートが提供 される。

【0007】以下、本発明を具体的に説明する。

1. 環状オレフィン系共重合体 (a)

本発明で用いられる環状オレフィン系共重合体 (a) は、αーオレフィン及び環状オレフィンから誘導される 繰り返し単位を有する。ここで、上記αーオレフィンと しては、特に制限はないが、例えば、下記一般式 [X] 【化1】

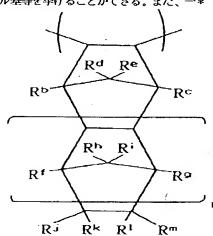
--- [X]

(式 [X]中、Ra は水素原子又は炭素数1~20の炭※50※化水素基を示す。)で表わされる繰り返し単位を有する

【化2】

ものを挙げることができる。

【0008】前記一般式 [X]で示されるαーオレフィンの繰り返し単位において、Raは、前述したように水素原子又は炭素数1~20の炭化水素基を示している。ここで、炭素数1~20の炭化水素基として、具体的には、例えばメチル基、エチル基、イソプロピル基、イソブチル基、nーブチル基、nーヘキシル基、オクチル基、オクタデシル基等を挙げることができる。また、一*



--[Y]

*般式[X]で示されるαーオレフィンの繰り返し単位を

与えるαーオレフィンの具体例としては、例えば、エチ

レン, プロピレン, 1-ブテン, 3-メチル-1-ブテ

ン, 4-メチル-1-ペンテン, 1-ヘキセン, 1-オ

クテン、デセン、エイコセン等を挙げることができる。

制限はないが、例えば、下記一般式[Y]

【0009】また、前記環状オレフィンとしては、特に

(式[Y]中、R^b~R^aはそれぞれ水素原子、炭素数1~20の炭化水素基又はハロゲン原子,酸素原子もしくは窒素原子を含む置換基を示し、nは0以上の整数を示す。R⁵又はR^kとR¹又はR^aとは互いに環を形成してもよい。また、R^b~R^aはそれぞれ互いに同一でも異なっていてもよい。)で表わされる繰り返し単位を有するものを挙げることができる。

【0010】前記一般式 [Y]で表わされる環状オレフ ィンの繰り返し単位において、Rb~Rmは、前述したよ うに、それぞれ水素原子、炭素数1~20の炭化水素基 又はハロゲン原子、酸素原子もしくは窒素原子を含む置 換基を示している。ここで、炭素数1~20の炭化水素 基として、具体的には、例えばメチル基, エチル基, n ープロピル基,イソプロピル基,nーブチル基,イソブ チル基、セーブチル基、ヘキシル基などの炭素数1~2 0のアルキル基、フェニル基、トリル基、ベンジル基な どの炭素数6~20のアリール基,アルキルアリール基 又はアリールアルキル基、メチリデン基、エチリデン 基,プロピリデン基などの炭素数1~20のアルキリデ ン基、ビニル基、アリル基などの炭素数2~20のアル ケニル基等を挙げることができる。但し、Rb, Rc, R f, Rsはアルキリデン基を除く。なお、Rd, Rc, Rh ~R®のいずれかがアルキリデン基の場合、それが結合 している炭素原子は他の置換基を有しない。

【0011】また、ハロゲン原子を含む置換基として具体的には、例えば、フッ素、塩素、臭素、ヨウ素などのハロゲン基、クロロメチル基、ブロモメチル基、クロロエチル基などの炭素数1~20のハロゲン置換アルキル※50

※基等を挙げることができる。酸素原子を含む置換基として具体的には、例えば、メトキシ基、エトキシ基、プロボキシ基、フェノキシ基などの炭素数1~20のアルコキシ基、メトキシカルボニル基、エトキシカルボニル基などの炭素数1~20のアルコキシカルボニル基等を挙げることができる。窒素原子を含む置換基として具体的には、例えば、ジメチルアミノ基、ジエチルアミノ基などの炭素数1~20のアルキルアミノ基やシアノ基等を挙げることができる。

【0012】一般式 [Y] で示される環状オレフィンの 繰り返し単位の具体例としては、例えば、ノルボルネ ン、5ーメチルノルボルネン、5ーエチルノルボルネ ン、5ープロピルノルボルネン、5,6ージメチルノル ボルネン、1ーメチルノルボルネン、7ーメチルノルボ ルネン、5,5,6ートリメチルノルボルネン、5ーフ ェニルノルボルネン、5ーベンジルノルボルネン、5ー エチリデンノルボルネン、5ービニルノルボルネン、1,4,5,8ージメタノー1,2,3,4,4a, 5,8,8aーオクタヒドロナフタレン、2ーメチルー 1,4,5,8ージメタノー1,2,3,4,4a,

5, 8, 8a-オクタヒドロナフタレン、2-メチルー1, 4, 5, 8-ジメタノー1, 2, 3, 4, 4a, 5, 8, 8a-オクタヒドロナフタレン、2-エチルー1, 4, 5, 8-ジメタノー1, 2, 3, 4, 4a, 5, 8, 8a-オクタヒドロナフタレン、2, 3-ジメチルー1、4、5、8-ジメタノー1, 2, 3, 4, 4a, 5, 8, 8a-オクタヒドロナフタレン、2-ヘキシルー1, 4, 5, 8-ジメタノー1, 2, 3, 4, 4a, 5, 8, 8a-オクタヒドロナフタレン、2-エチリデンー1, 4, 5, 8-ジメタノー1, 2, 3, 4,

状に配列した実質上線状の共重合体であり、ゲル状架橋 構造を有しないものであることが好ましい。ゲル状架橋 構造を有しないことは、共重合体が135℃のデカリン 中に完全に溶解することによって確認できる。

4a, 5, 8, 8a-オクタヒドロナフタレン、2-フ $\nu 1$ 0-1, 4, 5, 8- $\nu 1$ 9, 1-1, 2, 3, 4, 4a, 5, 8, 8a-オクタヒドロナフタレン、1, 5 4, 4a, 5, 8, 8a-オクタヒドロナフタレン、2 ーシクロヘキシルー1,4,5,8ージメタノー1, 2, 3, 4, 4a, 5, 8, 8a-オクタヒドロナフタ レン、2、3-ジクロロー1、4、5、8-ジメタノー 1, 2, 3, 4, 4a, 5, 8, 8a-オクタヒドロナ フタレン、2-イソブチルー1,4,5,8-ジメタノ 10 -1, 2, 3, 4, 4a, 5, 8, 8a-オクタヒドロ ナフタレン、1,2ージヒドロジシクロペンタジエン、 5-クロロノルボルネン、5,5-ジクロロノルボルネ ン、5-フルオロノルボルネン、5,5,6-トリフル オロー6ートリフルオロメチルノルボルネン、5ークロ ロメチルノルボルネン、5ーメトキシノルボルネン、 5,6-ジカルボキシルノルボルネンアンハイドレー ト、5ージメチルアミノノルボルネン、5ーシアノノル ボルネンなどを挙げることができる。

【0015】環状オレフィン系共重合体(a)は、ガラス転移温度(Tg)が50℃以下であることが必要である。このような共重合体を用いれば、低温で好適に使用することができる共重合体組成物及びそれを主成分として含有するフィルム、シート、、型物成形品等を得ることができる。好ましいガラス転移温度(Tg)は一30~40℃であり、特に一30~35℃であることがさらに好ましい。この場合、環状オレフィン系共重合体(a)は、単量体の種類、組成を変更することによりガラス転移温度(Tg)を任意に制御することができ、目的とする用途、使用される温度等に応じてガラス転移温度(Tg)を任意に変えることができる。

【0013】環状オレフィン系共重合体(a)は、基本 20 的には、上述したようなαーオレフィン成分と環状オレフィン成分とからなるものであるが、本発明の目的を損なわない範囲で、これら必須の二成分の他に、必要に応じて他の共重合可能な不飽和単量体成分を含有していてもよい。このような任意に共重合されてもよい不飽和単量体として、具体的には、Φ前記したαーオレフィン成分のうち、先に使用されていないもの、Φ前記した環状オレフィン成分のうち、先に使用されていないもの、Φジシクロペンタジエン、ノルボルナジエンなどの環状ジエン類、Φブタジエン、イソプレン、1、5ーへキサジ 30 エンなどの鎮状ジエン類、Φジシクロペンテン、シクロへプテンなどの単環オレフィン類等を挙げることができる

【0016】環状オレフィン系共重合体(a)は、135℃のデカリン中で測定した極限粘度[n]が0.01~20d1/gであることが好ましい。極限粘度[n]が0.01d1/g未満であると強度が著しく低下することがあり、20d1/gを超えると成形性が著しく悪くなることがある。より好ましい極限粘度[n]は0.05~10d1/gである。

【0014】環状オレフィン系共重合体(a)は、lpha-オレフィン単位の含有率 [x]及び環状オレフィン単位 の含有率 [y] に関し、[x] が80~99.9モル% に対し[y]が20~0.1モル%であることが好まし く、特に [x] が82~99.5モル%に対し [y] が 18~0.5モル%、中でも[x]が85~98モル% に対し[y]が15~2モル%であることがさらに好ま しい。αーオレフィン単位の含有率 [x]が80モル% 未満であると、共重合体のガラス転移温度 (Tg)、引 張弾性率が高くなり、得られる共重合体組成物、及びそ れを主成分として含有するフィルム又はシートの弾性回 復性や型物成形品の対衝撃性、弾力性が不十分になるこ とがある。一方、環状オレフィン単位の含有率 [y]が 0.1モル%未満であると、共重合体の結晶性が高くな り、弾性回復性等の環状オレフィン成分の導入効果が不 十分となる。環状オレフィン系共重合体(a)として

【0017】環状オレフィン系共重合体(a)は、X線回折法により測定した結晶化度が0~40%であることが好ましい。結晶化度が40%を超えると、弾性回復性、透明性が低下することがある。より好ましい結晶化度は0~30%、特に0~25%である。

【0018】環状オレフィン系共重合体(a)は、引張 弾性率が3,000kg/cm²未満であることが好ましい。引張弾性率が3,000kg/cm²以上であると、例えば、本発明組成物で包装用フィルムを形成した場合、包装時に多大のエネルギーが必要になるとともに、被包装物品の形状に適合した美しい包装が困難となることがある。また、型物成形品を形成した場合、耐衝 撃性が不十分になることがる。より好ましい引張弾性率は50~2,000kg/cm²である。

【0019】環状オレフィン系共重合体(a)は、弾性回復率が20%以上であることが好ましい。弾性回復率が20%未満であると、例えば、本発明組成物からなるフィルムで物品を包装した場合に、たるみが生じたり、保持力が低下したりすることがある。より好ましい弾性回復率は30%以上、特に40%以上である。なお、弾性回復率は、後述する実施例に記載の測定法で求めた値である。

とがある。一方、環状オレフィン単位の含有率 [y]が [0020]環状オレフィン系共重合体 (a) は、DS (C)0. 1モル%未満であると、共重合体の結晶性が高くな (C)0. 2位とが母ましい。 (C)0. 2位となる。環状オレフィン成分の導入効果が不 (C)0. 2位とが母ましい。 (C)0. 2位とが母ましい。 (C)0. 2位とが自動で (C)0. 2位とが母ましい。 (C)0. 2位とが自動で (C)0. 2位は、(C)0. 2位は

体の組成分布が広く、成形品の弾性回復性が不十分にな ることがある。 なお、 DSC (昇温測定) によるブロー ドな融解ピークは、10~95℃の範囲にあることがよ り好ましい。DSC (昇温測定) において、オレフィン 系共重合体の融点 (融解ピーク) はシャープには見るこ とができず、特に低結晶化度のものにあっては、通常の ポリエチレンの測定条件レベルではほとんどピークが出 ない。前述した熱的性質の特徴により、前記成形品の物 性を得ることができるとともに、成形温度範囲が広くな るなど、成形品を安定して成形することができる。

【0021】環状オレフィン系共重合体(a)として は、上述した範囲の物性を有するもののみからなる共重 合体であってもよく、上記範囲外の物性を有する共重合 体が一部含まれているものであってもよい。後者の場合 には、全体の物性値が上記範囲に含まれていればよい。 【0022】環状オレフィン系共重合体(a)の製造方 法に、特に制限はないが、下記化合物 (A) 及び (B) を主成分とする触媒、又は下記化合物 (A)、(B)及*

> $CpM^1R^1aR^2bR^3c$ Cp2M1R1dR2e

 $(Cp-A_f-Cp)M^1R^1_dR^2_e$ $M^1\,{\rm R}^{1}{}_{8}\,{\rm R}^{2}{}_{h}\,{\rm R}^{3}{}_{{\bf i}}\,{\rm R}^{4}{}_{{\bf j}}$

 $[(I) \sim (IV)$ 式中、 M^1 はTi,Zr又はHf原子 を示し、Cpはシクロペンタジエニル基、置換シクロペ ンタジエニル基、インデニル基、置換インデニル基、テ トラヒドロインデニル基、置換テトラヒドロインデニル 基,フルオレニル基又は置換フルオレニル基を示す。R ¹ , R² , R³及びR⁴はそれぞれ水素原子, 酸素原子, ハロゲン原子,炭素数1~20のアルキル基,炭素数1 ~20のアルコキシ基、炭素数6~20のアリール基、 アルキルアリール基もしくはアリールアルキル基、炭素 数1~20のアシルオキシ基、アリル基、置換アリル 基,アセチルアセトナート基,置換アセチルアセトナー ト基、けい素原子を含む置換基、又はカルボニル、酸素 分子、窒素分子、ルイス塩基、鎖状不飽和炭化水素もし くは環状不飽和炭化水素等の配位子を示し、Aは共有結 合による架橋を示す。a, b及びcはそれぞれ0~3の 整数、d及びeはそれぞれ0~2の整数、fは0~6の 整数、g,h,i 及び j はそれぞれ 0~4の整数を示 す。R¹ , R² , R³及びR⁴はその2以上が互いに結合 40 して環を形成していてもよい。上記Cpが置換基を有す る場合には、当該置換基は炭素数1~20のアルキル基 が好ましい。(II) 式及び(III) 式において、2つの Cpは同一のものであってもよく、互いに異なるもので あってもよい。]

【0025】上記(I)~(III)式における置換シクロ ペンタジエニル基としては、例えば、メチルシクロペン タジエニル基、エチルシクロペンタジエニル基、イソプ ロピルシクロペンタジエニル基、1,2-ジメチルシク

- *び(C)を主成分とする触媒を用いてαーオレフィンと 環状オレフィンとの共重合を行なうことにより、効率的 に製造することができる。
 - (A) 周期律表のIVB族から選ばれる遷移金属を含有す る遷移金属化合物
 - (B) 遷移金属化合物 (A)、又はその派生物からイオ ン性の錯体を形成し得る化合物
 - (C)有機アルミニウム化合物

【0023】この場合、上記化合物 (A) としては、周 10 期律表のIVB族から選ばれる遷移金属、すなわちチタニ ウム (Ti)、ジルコニウム (Zr) 又はハフニウム (Hf)を含有する化合物であればいずれのものでも使 用できるが、特に下記一般式(I), (II)又は(III)で示さ れるシクロペンタジエニル化合物又はこれらの誘導体あ るいは下記一般式 (IV) で示される化合物又はこれらの 誘導体が好適である。

[0024]

- ··· (I)
- ··· (II)
- ··· (III)
- ··· (IV)

※ル基、1,3ージメチルシクロペンタジエニル基、1, 2,3-トリメチルシクロペンタジエニル基、1,2, 4-トリメチルシクロペンタジエニル基、ペンタメチル シクロペンタジエニル基、トリメチルシリルシクロペン タジエニル基などを挙げることができる。R1~R4の具 体例としては、例えば、ハロゲン原子としてフッ素原・ 子,塩素原子,臭素原子,ヨウ素原子;炭素数1~20 30 のアルキル基としてメチル基, エチル基, n-プロピル 基、isoープロピル基、nーブチル基、オクチル基、 2-エチルヘキシル基;炭素数1~20のアルコキシ基 としてメトキシ基,エトキシ基,プロポキシ基。ブトキ シ基、フェノキシ基;炭素数6~20のアリール基、ア ルキルアリール基又はアリールアルキル基としてフェニ ル基, トリル基, キシリル基, ベンジル基; 炭素数1~ 20のアシルオキシ基としてヘプタデシルカルボニルオ キシ基;けい素原子を含む置換基としてトリメチルシリ ル基,(トリメチルシリル)メチル基 : ルイス塩基とし てジメチルエーテル, ジエチルエーテル, テトラヒドロ フラン等のエーテル類、テトラヒドロチオフェン等のチ オエーテル類、エチルベンゾエート等のエステル類、ア セトニトリル,ベンゾニトリル等のニトリル類、トリメ チルアミン,トリエチルアミン,トリブチルアミン, N, N-ジメチルアニリン, ピリジン, 2, 2' ービピ リジン、フェナントロリン等のアミン類、トリエチルホ スフィン、トリフェニルホスフィン等のホスフィン類: 鎖状不飽和炭化水素としてエチレン, ブタジエン, 1-ペンテン, イソプレン, ペンタジエン, 1-ヘキセン及 ロペンタジエニル基、テトラメチルシクロペンタジエニ※50 びこれらの誘導体;環状不飽和炭化水素としてベンゼ

ン, トルエン, キシレン, シクロヘプタトリエン, シク ロオクタジエン、シクロオクタトリエン、シクロオクタ テトラエン及びこれらの誘導体などを挙げることができ る。Aの共有結合による架橋としては、例えばメチレン 架橋、ジメチルメチレン架橋、エチレン架橋、ジメチル シリレン架橋、ジメチルゲルミレン架橋、ジメチルスタ ニレン架橋等を挙げることができる。

【0026】このような化合物として、例えば下記のも の及びこれら化合物のジルコニウムをチタニウム又はハ フニウムで置換した化合物を挙げることができる。

(1) 式の化合物

(ペンタメチルシクロペンタジエニル) トリメチルジル コニウム、(ペンタメチルシクロペンタジエニル)トリ フェニルジルコニウム、(ペンタメチルシクロペンタジ エニル) トリベンジルジルコニウム、(ペンタメチルシ クロペンタジエニル)トリクロロジルコニウム、(ペン タメチルシクロペンタジエニル) トリメトキシジルコニ ウム、(シクロペンタジエニル) トリメチルジルコニウ ム、(シクロペンタジエニル)トリフェニルジルコニウ ム、(シクロペンタジエニル)トリベンジルジルコニウ 20 ルオレニル)ジメチルジルコニウム、エチリデン(9-ム、(シクロペンタジエニル)トリクロロジルコニウ ム、(シクロペンタジエニル)トリメトキシジルコニウ ム、(シクロペンタジエニル) ジメチル (メトキシ) ジ ルコニウム、(メチルシクロペンタジエニル) トリメチ ルジルコニウム、(メチルシクロペンタジエニル) トリ フェニルジルコニウム、(メチルシクロペンタジエニ ル) トリベンジルジルコニウム、(メチルシクロペンタ ジエニル) トリクロロジルコニウム、(メチルシクロペ ンタジエニル) ジメチル (メトキシ) ジルコニウム、 (ジメチルシクロペンタジエニル) トリクロロジルコニ 30 ウム、(トリメチルシクロペンタジエニル) トリクロロ ジルコニウム、(トリメチルシリルシクロペンタジエニ ル) トリメチルジルコニウム、(テトラメチルシクロペ ンタジエニル) トリクロロジルコニウム、

【0027】(II)式の化合物

ビス (シクロペンタジエニル) ジメチルジルコニウム、 ビス (シクロペンタジエニル) ジフェニルジルコニウ ム、ビス (シクロペンタジエニル) ジエチルジルコニウ ム、ビス (シクロペンタジエニル) ジベンジルジルコニ ウム、ビス (シクロペンタジエニル) ジメトキシジルコ 40 ニウム、ビス (シクロペンタジエニル) ジクロロジルコ ニウム、ビス (シクロペンタジエニル) ジヒドリドジル コニウム、ビス (シクロペンタジエニル) モノクロロモ ノヒドリドジルコニウム、ビス (メチルシクロペンタジ エニル) ジメチルジルコニウム、ビス (メチルシクロペ ンタジエニル) ジクロロジルコニウム、ビス (メチルシ クロペンタジエニル) ジベンジルジルコニウム、ビス (ペンタメチルシクロペンタジエニル) ジメチルジルコ ニウム、ビス (ペンタメチルシクロペンタジエニル) ジ クロロジルコニウム、ビス(ペンタメチルシクロペンタ 50 キス(アセチルアセトナート)、

ジエニル) ジベンジルジルコニウム、ビス (ペンタメチ ルシクロペンタジエニル) クロロメチルジルコニウム、 ビス (ペンタメチルシクロペンタジエニル) ヒドリドメ チルジルコニウム、(シクロペンタジエニル) (ペンタ メチルシクロペンタジエニル) ジクロロジルコニウム、 【0028】(III)式の化合物

10

エチレンビス (インデニル) ジメチルジルコニウム、エ チレンピス (インデニル) ジクロロジルコニウム、エチ レンビス (テトラヒドロインデニル) ジメチルジルコニ 10 ウム、エチレンビス (テトラヒドロインデニル) ジクロ ロジルコニウム、ジメチルシリレンビス (シクロペンタ ジエニル) ジメチルジルコニウム、ジメチルシリレンビ ス (シクロペンタジエニル) ジクロロジルコニウム、イ ソプロピル (シクロペンタジエニル) (9-フルオレニ ル) ジメチルジルコニウム、イソプロピル (シクロペン タジエニル) (9-フルオレニル) ジクロロジルコニウ ム、[フェニル (メチル) メチレン] (9-フルオレニ ル) (シクロペンタジエニル) ジメチルジルコニウム、 ジフェニルメチレン (シクロペンタジエニル) (9-フ フルオレニル) (シクロペンタジエニル) ジメチルジル コニウム、シクロヘキシル (9-フルオレニル) (シク ロペンタジエニル) ジメチルジルコニウム、シクロペン チル(9-フルオレニル)(シクロペンタジエニル)ジ メチルジルコニウム、シクロブチル (9-フルオレニ ル) (シクロペンタジエニル) ジメチルジルコニウム、 ジメチルシリレン (9-フルオレニル) (シクロペンタ ジエニル) ジメチルジルコニウム、ジメチルシリレンビ ス(2,3,5ートリメチルシクロペンタジエニル)ジ クロロジルコニウム、ジメチルシリレンビス(2,3, 5ートリメチルシクロペンタジエニル) ジメチルジルコ ニウム、

【0029】上記一般式 (I) , (II) , (III) で示さ れるシクロペンタジエニル化合物以外の化合物の例とし ては、前記(IV)式の化合物を挙げることができ、例え ば下記化合物、又は、これらのジルコニウムをハフニウ ム、チタニウムに置き換えた化合物等のアルキル基、ア ルコキシ基及びハロゲン原子の1種又は2種以上を持つ ジルコニウム化合物、ハフニウム化合物、チタニウム化 合物を挙げることができる。テトラメチルジルコニウ ム、テトラベンジルジルコニウム、テトラメトキシジル コニウム、テトラエトキシジルコニウム、テトラブトキ シジルコニウム、テトラフェノキシジルコニウム、テト ラ (2ーエチルヘキシロキシ) ジルコニウム、テトラク ロロジルコニウム、テトラブロモジルコニウム、ブトキ シトリクロロジルコニウム、ジブトキシジクロロジルコ ニウム、ビス (2, 6-ジーt-ブチルフェノキシ) ジ メチルジルコニウム、ビス(2,6-ジーt-ブチルフ ェノキシ) ジクロロジルコニウム、ジルコニウムテトラ

【0030】また、化合物(B)としては、必ずしも制限されないが、遷移金属化合物(A)、又はその派生物からイオン性錯体を形成し得るイオン性化合物(B-*

*1)、具体的には下記式 (V) あるいは (VI) で示される化合物を好適に使用することができる。

(但し、L² はM⁵, R⁸ R⁹ M⁶, R¹⁰₃ C 又はR¹¹ M⁶である)

[(V), (VI)式中、L¹ はルイス塩基、M³及びM⁴ はそれぞれ周期律表のVB族、VIB族、VIIB族、VIII 族、IB族、IIB族、IIIA族、IVA族及びVA族から選 ばれる元素、M⁵及びM⁶はそれぞれ周期律表のIIIB 族, IVB族, VB族, VIB族, VIIB族, VIII族, IA 族、IB族、IIA族、IIB族及びVIIA族から選ばれる元 素、Z1 ~Zn はそれぞれ水素原子, ジアルキルアミノ 基, 炭素数1~20のアルコキシ基, 炭素数6~20の アリールオキシ基、炭素数1~20のアルキル基、炭素 数6~20のアリール基, アルキルアリール基, アリー ルアルキル基、炭素数1~20のハロゲン置換炭化水素 基、炭素数1~20のアシルオキシ基、有機メタロイド 基又はハロゲン原子を示し、Z1~Znはその2以上が互 いに結合して環を形成していてもよい。R7は水素原 子, 炭素数1~20のアルキル基, 炭素数6~20のア リール基、アルキルアリール基又はアリールアルキル基 を示し、R®及びR®はそれぞれシクロペンタジエニル 基,置換シクロペンタジエニル基,インデニル基又はフ ルオレニル基、R10は炭素数1~20のアルキル基、ア リール基、アルキルアリール基又はアリールアルキル基 をを示す。R11はテトラフェニルポルフィリン、フタロ シアニン等の大環状配位子を示す。mはM³, M⁴の原 子価で1~7の整数、nは2~8の整数、kは[L1- R^7], [L²] のイオン価数で1~7の整数、pは1 以上の整数、 $q=(p\times k)/(n-m)$ である。] 【0031】上記ルイス塩基の具体例としては、アンモ ニア、メチルアミン、アニリン、ジメチルアミン、ジエ チルアミン, N-メチルアニリン, ジフェニルアミン, トリメチルアミン、トリエチルアミン、トリーnーブチ ルアミン、N、N-ジメチルアニリン、メチルジフェニ ルアミン、ピリジン、p-プロモ-N、N-ジメチルア ニリン、p-ニトローN、N-ジメチルアニリン等のア ミン類、トリエチルフォスフィン、トリフェニルフォス フィン、ジフェニルフォスフィン等のフォスフィン類、 ジメチルエーテル, ジエチルエーテル, テトラヒドロフ ラン、ジオキサン等のエーテル類、ジエチルチオエーテ ル、テトラヒドロチオフェン等のチオエーテル類、エチ ルベンゾート等のエステル類等を挙げることができる。 M³及びM⁴の具体例としてはB, A1, Si, P, A s, Sb等, M⁵の具体例としてはLi, Na, Ag, Cu, Br, I, I3等, M⁶の具体例としてはMn, F e, Co, Ni, Zn等を挙げることができる。Z¹~ Zⁿ の具体例としては、例えば、ジアルキルアミノ基と

※20のアルコシキ基としてメトキシ基, エトキシ基, n ープトキシ基:炭素数6~20のアリールオキシ基とし てフェノキシ基, 2, 6-ジメチルフェノキシ基、ナフ 10 チルオキシ基;炭素数1~20のアルキル基としてメチ ル基, エチル基, nープロピル基, isoープロピル 基,n-ブチル基,n-オクチル基,2-エチルヘキシ ル基; 炭素数6~20のアリール基, アルキルアリール 基又はアリールアルキル基としてフェニル基、pートリ ル基、ベンジル基、4ーターシャリーブチルフェニル 基, 2, 6-ジメチルフェニル基, 3, 5-ジメチルフ ェニル基、2、4-ジメチルフェニル基、2、3-ジメ チルフェニル基;炭素数1~20のハロゲン置換炭化水 素基としてp-フルオロフェニル基、3、5-ジフルオ 20 ロフェニル基、ペンタクロロフェニル基、3、4、5-トリフルオロフェニル基、ペンタフルオロフェニル基、 3,5-ジ(トリフルオロメチル)フェニル基;ハロゲ ン原子としてF, C1, Br, I;有機メタロイド基と して五メチルアンチモン基、トリメチルシリル基、トリ メチルゲルミル基、ジフェニルアルシン基、ジシクロへ キシルアンチモン基、ジフェニル硼素基を挙げることが できる。R7, R10の具体例としては先に挙げたものと 同様なものを挙げることができる。R®及びR®の置換シ クロペンタジエニル基の具体例としては、メチルシクロ 30 ペンタジエニル基, ブチルシクロペンタジエニル基, ペ ンタメチルシクロペンタジエニル基等のアルキル基で置 換されたものを挙げることができる。ここで、アルキル 基は通常炭素数が1~6であり、置換されたアルキル基 の数は1~4の整数で選ぶことができる。

【0032】(V), (VI) 式の化合物の中では、M³, M⁴が硼素であるものが好ましい。(V), (VI) 式の化合物の中で、具体的には、下記のものを特に好適に使用できる。

(V) 式の化合物

フィン,ジフェニルフォスフィン等のフォスフィン類、 40 テトラフェニル硼酸トリエチルアンモニウム、テトラフェニル硼酸トリスチルアンモニウム、テトラフェニル硼酸トリスチルアンモニウム、テトラフェニル硼酸トリスチルアンモニウム、テトラフェニル硼酸トリスチルアンモニウム、テトラフェニル硼酸トリスチルアンモニウム、テトラフェニル硼酸メチルベンゾート等のエステル類等を挙げることができる。 M^3 及び M^4 の具体例としてはB, A1,S1,P, A5,S5 b等, M^5 の具体例としてはL1,N2 a,N3 c N4 c N5 c N6 c N6 c N6 c N6 c N6 c N6 c N7 c N8 c N9 c

*ニルホスホニウム、テトラ(3,5-ジトリフルオロメ チルフェニル) 硼酸ジメチルアニリニウム、ヘキサフル オロ砒素酸トリエチルアンモニウム。

14

【0033】(VI)式の化合物

テトラフェニル硼酸フェロセニウム、テトラフェニル硼・ 酸銀、テトラフェニル硼酸トリチル、テトラフェニル硼 酸 (テトラフェニルポルフィリンマンガン)、テトラ (ペンタフルオロフェニル) 硼酸フェロセニウム、テト ラ (ペンタフルオロフェニル) 硼酸デカメチルフェロセ 10 ニウム、テトラ (ペンタフルオロフェニル) 硼酸アセチ ルフェロセニウム、テトラ (ペンタフルオロフェニル) 硼酸ホルミルフェロセニウム、テトラ (ペンタフルオロ フェニル) 硼酸シアノフェロセニウム、テトラ (ペンタ フルオロフェニル) 硼酸銀、テトラ (ペンタフルオロフ ェニル) 硼酸トリチル、テトラ (ペンタフルオロフェニ ル) 硼酸リチウム、テトラ (ペンタフルオロフェニル) 硼酸ナトリウム、テトラ (ペンタフルオロフェニル) 硼 酸 (テトラフェニルポルフィリンマンガン)、テトラ (ペンタフルオロフェニル) 硼酸 (テトラフェニルポル フィリン鉄クロライド)、テトラ (ペンタフルオロフェ ニル)硼酸(テトラフェニルポルフィリン亜鉛)、テト ラフルオロ硼酸銀、ヘキサフルオロ砒素酸銀、ヘキサフ ルオロアンチモン酸銀、また、(V), (VI)式以外の 化合物、例えばトリ (ペンタフルオロフェニル) 硼素、 トリ(3,5-ジ(トリフルオロメチル)フェニル) 硼 素、トリフェニル硼素等も使用可能である。また、化合 物(B)としては、メチルアルミノキサン、エチルアル ミノキサン、イソブチルアルミノキサン、クロル含有ア ルキルアルミノキサンなどの有機アルミニウムオキシ化 合物 (B-2) を用いることもできる。 このアルミノキ サン類の重合度は、3~50好ましくは5~30のもの である。

【0034】(C)成分である有機アルミニウム化合物 としては、下記一般式(VII),(VIII)又は(IX)で 表わされるものを挙げることができる。

... (VII) ※【0035】上述した触媒は、上記(A)成分及び (B) [(B-1)又は(B-2)]成分、又は、上記 (A) 成分、(B) [(B-1)]成分、及び(C)成 分を主成分とするものである。この場合、(A)成分及 び(B-1)成分の使用条件は限定されないが、(A) 成分: (B-1)成分の比(モル比)を1:0.01~ 1:100、特に1:1~1:10とすることが好まし い。また、(A)成分及び(B-2)成分の使用条件 は、(A)成分: (B-2)成分(金属原子としてのモ ル比) を1:10~1:10, 000、特に1:20~ 1:5,000とすることが好ましい。また、使用温度 は-100~250℃の範囲とすることが好ましく、圧 ※50 力,時間は任意に設定することができる。また、(C)

リジニウム)、テトラフェニル硼酸トリメチルスルホニ ウム、テトラフェニル硼酸ベンジルジメチルスルホニウ ム、テトラ (ペンタフルオロフェニル) 硼酸トリエチル アンモニウム、テトラ (ペンタフルオロフェニル) 硼酸 トリ (nーブチル) アンモニウム、テトラ (ペンタフル オロフェニル) 硼酸トリフェニルアンモニウム、テトラ (ペンタフルオロフェニル) 硼酸テトラブチルアンモニ ウム、テトラ (ペンタフルオロフェニル) 硼酸 (テトラ エチルアンモニウム)、テトラ (ペンタフルオロフェニ ル) 硼酸 (メチルトリ (nーブチル) アンモニウム) 、 テトラ (ペンタフルオロフェニル) 硼酸 (ベンジルトリ (n-ブチル) アンモニウム)、テトラ (ペンタフルオ ロフェニル) 硼酸メチルジフェニルアンモニウム、テト ラ (ペンタフルオロフェニル) 硼酸メチルトリフェニル アンモニウム、テトラ (ペンタフルオロフェニル) 硼酸 ジメチルジフェニルアンモニウム、テトラ (ペンタフル オロフェニル) 硼酸アニリニウム、テトラ (ペンタフル オロフェニル) 硼酸メチルアニリニウム、テトラ (ペン タフルオロフェニル) 硼酸ジメチルアニリニウム、テト ラ (ペンタフルオロフェニル) 硼酸トリメチルアニリニ 20 ウム、テトラ (ペンタフルオロフェニル) 硼酸ジメチル (m-ニトロアニリニウム)、テトラ (ペンタフルオロ フェニル) 硼酸ジメチル (p-ブロモアニリニウム)、 テトラ (ペンタフルオロフェニル) 硼酸ピリジニウム、 テトラ (ペンタフルオロフェニル) 硼酸 (p-シアノピ リジニウム)、テトラ (ペンタフルオロフェニル) 硼酸 (N-メチルピリジニウム)、テトラ (ペンタフルオロ フェニル) 硼酸 (N-ベンジルピリジニウム)、テトラ (ペンタフルオロフェニル) 硼酸 (O-シアノ-N-メ チルピリジニウム)、テトラ (ペンタフルオロフェニ ル) 硼酸 (p-シアノ-N-メチルピリジニウム)、テ トラ (ペンタフルオロフェニル) 硼酸 (pーシアノーN ーベンジルピリジニウム)、テトラ (ペンタフルオロフ ェニル) 硼酸トリメチルスルホニウム、テトラ (ペンタ フルオロフェニル) 硼酸ベンジルジメチルスルホニウ ム、テトラ (ペンタフルオロフェニル) 硼酸テトラフェ*

(R12は炭素数1~20、好ましくは1~12のアルキ ル基、アルケニル基、アリール基、アリールアルキル基 等の炭化水素基、Qは水素原子、ハロゲン原子又は炭素 40 数1~20のアルコキシ基を表わす。 rは1≤ r≤3の 範囲のものである。)

R12 r A 1 Q3-r

具体的には、トリメチルアルミニウム、トリエチルアル ミニウム、トリイソブチルアルミニウム、ジメチルアル ミニウムクロリド、ジエチルアルミニウムクロリド、メ チルアルミニウムジクロリド、エチルアルミニウムジク ロリド、ジメチルアルミニウムフルオリド、ジイソブチ ルアルミニウムハイドライド、ジエチルアルミニウムハ イドライド、エチルアルミニウムセスキクロリド等であ る。

成分の使用量は、(A)成分1モルに対し通常0~2,000モルである。(C)成分を用いると重合活性の向上を図ることができるが、あまり多いと有機アルミニウム化合物が共重合体に多量に残留し好ましくない。なお、(A),(B)成分は予め接触させ、接触生成物を分離、洗浄して使用してもよく、重合系内で接触させて使用してもよい。また、(C)成分は、(A)成分、

(B)成分、又は、(A)成分及び(B)成分の接触生成物と接触させて用いてもよい。接触は、あらかじめ接触させてもよく、重合系内で接触させてもよい。

【0036】重合方法としては、塊状重合、溶液重合、 懸濁重合などのいずれの方法を用いてもよい。また、バッチ法でも連続法でもよい。重合条件に関し、重合温度 は-100~250℃、特に-50~200℃とするこ とが好ましい。また、反応原料に対する触媒の使用割合 は、原料モノマー/上記(A)成分(モル比)あるいは 原料モノマー/上記(B)成分(モル比)が1~1 0⁸、特に100~10⁵となることが好ましい。さら に、重合時間は通常5分~10時間、反応圧力は常圧~ 100kg/cm²G、好ましくは常圧~50kg/c 20 m²Gである。共重合体の分子量の調節方法としては、 各触媒成分の使用量,重合温度の選択、さらには水素存 在下での重合反応によることができる。

【0037】重合溶媒を用いる場合、例えば、ベンゼ ン、トルエン、キシレン、エチルベンゼンなどの芳香族 炭化水素、シクロペンタン、シクロヘキサン、メチルシ クロヘキサンなどの脂環式炭化水素、ペンタン、ヘキサ ン、ヘプタン、オクタンなどの脂肪族炭化水素、クロロ ホルム、ジクロロメタン等のハロゲン化炭化水素等を用 いることができる。これらの溶媒は一種を単独で用いて 30 もよく、二種以上のものを組合せてもよい。また、αー オレフィン等のモノマーを溶媒として用いてもよい。 【0038】2. 環状オレフィン共重合体 (b) 本発明で用いられる環状オレフィン共重合体 (b) とし ては、下記の点を除いて、前記環状オレフィン共重合体 (a)と同様のものを用いることができる。 すなわち、 環状オレフィン共重合体(a)に対して、環状オレフィ ン単位の含有率 [y]が1モル%以上大であるか、又は 1モル%以上小であるものであることが必要である。好 ましくは1.5~15モル%大又は小であり、2~12 40 モル%大又は小であることがさらに好ましい。

【0039】本発明の環状オレフィン系共重合体組成物は、100重量部の環状オレフィン系共重合体(a)に対し、環状オレフィン系共重合体(b)を2~400重量部の割合で配合したものである。この環状オレフィン系共重合体(b)の割合が上記範囲外であると、成形性の改善効果が低く、また、良好なフィルム又はシートを得ることができない。上記環状オレフィン共重合体(b)の割合は、好ましくは3~300重量部であり、5~200重量部であることが特に好ましい。

【0040】3. 抗ブロッキング剤、滑剤本発明においては、抗ブロッキング剤及び/又は滑剤を0.01~10重量部用いることが好ましく、0.02~8重量部がさらに好ましく、0.05~5重量部が特に好ましい。0.01重量部未満では粘着性が大きく、安定成形することができず、10重量部を超えると透明性が低下する。

16

【0041】 抗ブロッキング剤の種類については、特に 制限されず、たとえば金属の酸化物,フッ化物,窒化 10 物、硫酸塩、リン酸塩、炭酸塩、およびこれらの複合塩 を挙げることができる。具体的には、酸化ケイ素、酸化 チタン、酸化ジルコニウム、酸化アルミニウム、アルミ ノシリケート、ゼオライト、ケイソウ土、タルク、カオ リナイト, セリサイト, モンモリナイト, ヘクトライ ト、フッ化カルシウム、フッ化マグネシウム、窒化ホウ 素,窒化アルミニウム,硫酸カルシウム,硫酸ストロン チウム、硫酸バリウム、リン酸カルシウム、リン酸スト ロンチウム、リン酸バリウム、炭酸カルシウム、炭酸ス トロンチウム、炭酸バリウム等を挙げることができる。 【0042】また、滑剤の種類も特に制限されず、高級 脂肪族炭化水素、高級脂肪酸、脂肪酸アミド、脂肪酸エ ステル、脂肪酸アルコール、多価アルコール等の滑剤の 一種又は二種以上を任意に使用することができる。滑剤 として、具体的には、流動パラフィン, 天然パラフィ ン、ポリエチレンワックス、フルオロカーボン油、ラウ リン酸,パルミチン酸,ステアリン酸,イリステアリン 酸、ヒドロキシラウリン酸、ヒドロキシステアリン酸、 オレイン酸アミド、ラウリン酸アミド、エルカ酸アミ ド、メチルステアレート、ブチルステアレート、ステア リルアルコール、セチルアルコール、イソセチルアルコ ール、エチレングリコール、ジエチレングリコール、脂 肪酸モノグリセリド等を好適に使用することができる。 【0043】なお、抗ブロッキング剤及び滑剤は、その 一方のみを使用してもよく、両方を併用してもよい。 【0044】なお、本発明の環状オレフィン系重合体組 成物には、必要に応じて他の添加剤、例えば酸化防止 剤,紫外線吸収剤等の安定剤、帯電防止剤、難燃化剤、 無機及び有機の充填剤、染料、顔料などを添加してもよ

40 【0045】本発明の環状オレフィン系重合体組成物の 製法に、特に制限はないが、各成分を溶融状態で混練り することにより良好に製造することができる。溶融混練 装置としては、開放型のミキシングロールや非開放型の バンバリーミキサー、押出機、ニーダー、連続ミキサー 等の従来より公知のものを使用することができる。な お、添加剤を、環状オレフィン系共重合体によるマスタ ーバッチに加える方法も好ましく採用できる。

【0046】本発明のオレフィン系重合体組成物は、周知の方法によってフィルム、シート、各種成形品に成形 加工することができる。例えば、単軸押出機、ベント式

18

押出機、二本スクリュー押出機、円錐二本スクリュー押 出機、コニーダー、プラティフィケーター、ミクストル ーダー、三軸コニカルスクリュー押出機、遊星ねじ押出 機、歯車型押出機、スクリューレス押出機などを用いて 押出成形、射出成形、圧縮成形、ブロー成形、回転成形 等を行なう。また、Tダイ成型法、インフレーション成 型法等によりフィルムやシートを作成することができ る。なお、必要により、組成物製造時に直接成形加工を 行なうことも可能である。

明性、弾性回復性、粘着性、突刺し強度、引裂き強度、 耐候性、低温ヒートシール性、ヒートシール強度、衝撃 強度、形状記憶性、誘電特性等の種々特性に優れている ので、例えばシーラントフィルム、パレットストレッチ フィルム、業務用ラップフィルム、農業用フィルム、食 肉包装フィルム、シュリンクフィルム、被覆材、制振 材、パイプ、医療用輸液パック、玩具などの種々の用途 に利用できる。特に、フィルム又はシートとした場合に は、弾性回復性、透明性、粘着性に優れていると共に、 ブロッキングが生じにくく、包装、医療、農業等の様々 な分野で有効に使用できるフィルム又はシートを得るこ とができる。

[0048]

【実施例】以下、本発明を実施例によってさらに具体的 に説明する。

参考例1 (エチレンと2ーノルボルネンとの共重合) 窒素雰囲気下、室温において、30リットルのオートク レーブにトルエン15リットル、トリイソブチルアルミ ニウム (TIBA) 23ミリモル、四塩化ジルコニウム. 38マイクロモル、テトラ (ペンタフルオロフェニル) 硼酸アニリニウム60マイクロモルをこの順番に入れ、 続いて 2ーノルボルネンを70重量%含有するトルエン 溶液2.9リットル(2-ノルボルネンとして19モ ル)を加えた。80℃に昇温した後、エチレン分圧が 7. 5 k g/c m² になるように連続的にエチレンを導 入しつつ、110分間反応を行なった。反応終了後、ポ リマー溶液を15リットルのメタノール中に投入してポ リマーを析出させた。このポリマーを沪取して乾燥し、 環状オレフィン系共重合体 (a1)を得た。環状オレフ ィン系共重合体(a1)の収量は、3.21kgであっ 40 た。重合活性は928kg/gZrであった。

【0049】得られた環状オレフィン系共重合体(a 1) の物性は下記の通りであった。¹³C-NMRの30 ppm付近に現われるエチレンに基づくピークとノルボ ルネンの5及び6位のメチレンに基づくピークの和と3 2. 5ppm付近に現われるノルボルネンの7位のメチ レン基に基づくピークとの比から求めたノルボルネン含 量は10.1モル%であった。135℃のデカリン中で 測定した極限粘度 [n] は、1.03d1/g、X線回 折法により求めた結晶化度は2.0%であった。測定装 50 引張破断伸び:オートグラフを用いてJIS-K711

置として東洋ボールディング社製バイブロン11-EA 型を用い、巾4mm, 長さ40mm, 厚さ0. 1mmの 測定片を昇温速度3℃/分、周波数3.5Hzで測定 し、この時の損失弾性率 (E") のピークからガラス転 移温度 (Tg) を求めたところ、Tgは4℃であった。 測定措置としてウォーターズ社製ALC/GPC150 Cを用い、1, 2, 4ートリクロルベンゼン溶媒、13 5℃で、ポリエチレン換算で重量平均分子量Mw, 数平 均分子量Mn,分子量分布 (Mw/Mn)を求めたとこ 【0047】本発明のオレフィン系重合体組成物は、透 10 ろ、Mwは62,300、Mnは33,900、Mw/ Mn=1.84であった。パーキンエルマー社製7シリ ーズのDSCによって10℃/分の昇温速度で、-50 ℃~150℃の範囲で融点 (Tm) を測定したところ、 Tmは78℃ (ブロードなピーク) であった。

【0050】参考例2(エチレンと2-ノルボルネンと の共重合)

参考例1において、四塩化ジルコニウムの使用量を75 マイクロモル、テトラ (ペンタフルオロフェニル) 硼酸 アニリニウムの使用量を150マイクロモル、2-ノル ボルネンの使用量を7.5モル、エチレン分圧を6kg /cm²とし、かつ重合温度を90℃としたこと以外 は、参考例1と同様にして環状オレフィン系共重合体 (a2)を得た。環状オレフィン系共重合体 (a2)の 収量は2.66kgであった。重合活性は389kg/ gZrであった。また、参考例1と同様にして求めたノ ルボルネン含量は5.2モル%、極限粘度[ヵ]は1. 17 d l / g、結晶化度は4.7%、Tgは0℃、Mw 1173, 600, Mn1136, 400, Mw/Mn11 2. 02、Tmは92℃ (ブロードなピーク) であっ 30 た。

【0051】実施例1

上記参考例1で得られた環状オレフィン系共重合体 (a 1)のペレット100重量部に対し、参考例2で得られ た環状オレフィン系共重合体 (a2)のペレット30重 量部、抗ブロッキング剤としてケイソウ土を 0.6重量 部、滑剤としてエルカ酸アミドを0.2重量部混合し、 直径50mmの単軸押出機に供給した。直径100m m、ギャップ3mmの環状ダイより160℃で押し出 し、インフレーション成形により厚さ20μm、折幅3 40mmのフィルムを得た。吐出量は7kg/hr、引 張速度は6.0m/分であった。成形性は良好であっ た。得られたフィルムの引張特性、弾性回復性、光学特 性等の物性を測定した結果を表1に示す。

【0052】ここで、各項目の測定は下記のように行な った。

引張弾性率:オートグラフを用いてJIS-K7113 に従って行なった。

引張破断強度:オートグラフを用いてJIS-K711 3に従って行なった。

20

3に従って行なった。

弾性回復率:オートグラフを用い、引張速度62mm/分で、中6mm、クランプ間50mm(L₀)の測定片を150%伸ばして引張り、5分間そのままの状態を保った後、はね返させることなく急に収縮させ、1分後にクランプ間のシートの長さ(L₁)を測定し、下記式により求めた。

弾性回復率(%)=[1-{(L₁-L₀)}]×10 O

この場合、良好な弾性回復率は10%以上、特に30% 10 幅500mm、ギャップ1mmのTダイより190℃で以上、中でも60%以上である。 押し出し、キャスト成形に上り厚さ15μm 幅400

ヘイズ:ディジタルヘイズコンピューター (DIGITAL HA ZE COMPUTER) (スガ試験機株式会社製)を用いてJIS-K7105に準じて測定を行なった。

ヒートシール温度:4cm×20cmの試験片をヒートシール幅10mm×15mm、圧力2kg/cm²で1 秒間圧着してヒートシールした後、30分間放置し、引 張速度200mm/分で剥離したときの強度が300g になる温度として求めた。

【0053】実施例2~4, 比較例1

各成分の配合量を表1のように変えた以外は実施例1と 同様にしてフィルムを得た。物性測定の結果を表1に示 す。

【0054】実施例5

上記参考例1で得られた環状オレフィン系共重合体(a 1)のペレット100重量部に対し、参考例2で得られた環状オレフィン系共重合体(a 2)のペレット30重量部、抗ブロッキング剤としてケイソウ土を0.6重量部、滑剤としてエルカ酸アミドを0.2重量部混合し、幅500mm、ギャップ1mmのTダイより190℃で押し出し、キャスト成形により厚さ15μm、幅400mのフィルムを得た。吐出量は3kg/hr、引張速度は5m/分であり、成形性は良好であった。得られたフィルムの物性測定の結果を表1に示す。

【0055】実施例6~8, 比較例2

各成分の配合量を表1のように変えた以外は実施例1と 同様にしてフィルムを得た。物性測定の結果を表1に示 す。

[0056]

20 【表1】

٢		21		1	_				т-	2	2	
	ロートシーブ 随販 (も)	8 55	8 4	7.9	7.8	8 4	83	9 6 2	8.0	4~	来	
	£8	3.7	2.7	6.9	3.0	3.0	2 . 6	. s	2 . 3	4 7 4 的 的 我 伤 力 的	、時に姿	
	野村回台 (36)	8 0	82	68	9.1	7.8	8 0	8.7	9.1		司令任	
	当職器を存入 800 800	540	550	009	610	530	580	610	630		ナストフィルム粘着性大,	
	引取被配組根 (kg/cls/)	460	470	450	450	450	450	430	420	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		
	引 <u>耐寒和</u> (58/85)	780	800	590	610	760	800	570	590	_	:	
	政党和	良好	題	良好	中	良好	良好	良好	良好	小皮	六顷	
	(c) 成分	0.60	0.60	1.00	0.20	0.60		1.00	0.20			
	(0) 成分	ケイソウ土 エルカ酸アミド	ケイソウ土 エルガ酸アミド	ケイソウ土 エルガ酸アミド	エルガ酸アミド	ケインウ土 エルガ酸アミド		ケインや士エルが観アミド	エルカ酸アミド			7
	(b) 成分 重量部	30	10	10	10	30	30	10	10	1		
	(a) 政分 無職部	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
		-	8	က	4	ഹ	9	7	8	-	2	
L		张 郑 						式教室				

【0057】 【発明の効果】本発明によれば、機械的物性及び弾性回 復性に優れるとともに、フィルム等の成形加工性に優れ*

^{*}た環状オレフィン系共重合体組成物及びその組成物を主成分とするフィルム又はシートを提供することができる。

【手続補正書】 【提出日】平成5年4月21日 【手続補正1】 【補正対象書類名】明細書 【補正対象項目名】0034 【補正方法】変更

R12 r A1 Q3 - r

 $(R^{1/2}$ は炭素数 $1\sim20$ 、好ましくは $1\sim12$ のアルキル基,アルケニル基,アリール基,アリールアルキル基等の炭化水素基、Qは水素原子、ハロゲン原子又は炭素数 $1\sim20$ のアルコキシ基を表わす。rは $1\leq r\leq3$ の範囲のものである。)

具体的には、トリメチルアルミニウム、トリエチルアル ミニウム、トリイソブチルアルミニウム、ジメチルアル

【補正内容】

【0034】(C) 成分である有機アルミニウム化合物としては、下記一般式(VII)で表わされるものを挙げることができる。

··· (VII)

ミニウムクロリド、ジエチルアルミニウムクロリド、メ チルアルミニウムジクロリド、エチルアルミニウムジク ロリド、ジメチルアルミニウムフルオリド、ジイソブチ ルアルミニウムハイドライド、ジエチルアルミニウムハ イドライド、エチルアルミニウムセスキクロリド等であ る。